



# 令和2年6月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

令和元年11月8日

上場会社名 トラストホールディングス株式会社  
コード番号 3286 URL <http://www.trust-hd.co.jp>

上場取引所 東 福

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 喜久田 匡宏

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 北嶋 重晴

TEL 092-437-8944

四半期報告書提出予定日 令和元年11月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 令和2年6月期第1四半期の連結業績(令和元年7月1日～令和元年9月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2年6月期第1四半期	2,683	10.7	61		37		8	
元年6月期第1四半期	2,424	19.3	49		14		0	

(注) 包括利益 2年6月期第1四半期 7百万円 ( %) 元年6月期第1四半期 1百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2年6月期第1四半期	1.76	
元年6月期第1四半期	0.08	

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2年6月期第1四半期	10,282	702	6.8	146.81
元年6月期	11,921	750	6.3	156.84

(参考) 自己資本 2年6月期第1四半期 702百万円 元年6月期 750百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
元年6月期		8.20		8.20	16.40
2年6月期					
2年6月期(予想)		8.20		8.20	16.40

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 令和2年6月期の連結業績予想(令和元年7月1日～令和2年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,000	7.4	630	20.5	500	9.7	280	41.7	58.50

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2年6月期1Q	5,204,500 株	元年6月期	5,204,500 株
期末自己株式数	2年6月期1Q	421,688 株	元年6月期	421,688 株
期中平均株式数(四半期累計)	2年6月期1Q	4,782,812 株	元年6月期1Q	4,792,815 株

(注) 期末自己株式数は、株式付与 ESO P 信託口が所有する当社株式が含まれております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(セグメント情報等) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、大国間の貿易摩擦をはじめとする海外の政治経済の不確実性等から日本経済への影響が懸念されるものの、企業収益及び雇用環境の改善等により、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

このような状況の中、当社グループは駐車場事業の収益力向上、不動産事業における新築マンションの販売強化及び駐車場等小口化事業における「トラストパートナーズ」の販売拡大の他、各種事業の収益改善等に注力してまいりました。

以上の結果、売上高は2,683,828千円（前年同期比10.7%増）、営業利益61,144千円（前年同期は49,378千円の営業損失）、経常利益37,087千円（前年同期は14,236千円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は8,435千円（前年同期は387千円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメントの業績については、以下のとおりであります。

#### ①駐車場事業

駐車場事業につきましては、収益性を重視した新規駐車場開発及びタイムリーな料金改定等の既存駐車場活性化を引き続き実施してまいりました。

以上の結果、売上高は1,774,698千円（前年同期比3.2%減）、営業利益129,720千円（同20.4%増）となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間末の駐車場数は807ヶ所（前年同期より31ヶ所減、前連結会計年度末より1ヶ所増）、車室数は30,724車室（前年同期より2,962車室減、前連結会計年度末より201車室減）となっております。

#### ②不動産事業

不動産事業につきましては、当第1四半期連結会計期間においては、新築マンションの竣工はなく、既竣工物件である「トラストネクサス速玉パークレジデンス（山口県周南市）」及び「トラスト別府駅前（大分県別府市）」の販売に注力、11戸の引渡を実施しました。

以上の結果、売上高320,264千円（前年同期比103.6%増）、営業損失39,084千円（前年同期は112,296千円の営業損失）となりました。

なお、当連結会計年度におきましては、新築マンション2棟「トラスト野間大池公園レジデンス（福岡市南区、33戸、令和2年1月竣工予定）」及び「（仮称）道場門前再開発マンションプロジェクト（山口県山口市、100戸、令和2年2月竣工予定）」の竣工を予定しております。

#### ③駐車場等小口化事業

不動産特定共同事業法に基づく駐車場小口化商品「トラストパートナーズ」の販売を中心として行う駐車場等小口化事業につきましては、令和元年9月に「トラストパートナーズ第13号（神奈川県藤沢市、販売総額183,000千円）」を組成、完売いたしました。

以上の結果、売上高192,533千円（前年同期は8,668千円の売上高）、営業損失5,186千円（前年同期は29,511千円の営業損失）となりました。

#### ④メディカルサービス事業

メディカルサービス事業につきましては、「介護老人保健施設みやこ」及び「福岡信和病院」の賃貸収入等により概ね堅調に推移いたしました。

以上の結果、売上高46,873千円（前年同期比3.4%減）、営業利益10,481千円（同16.7%減）となりました。

#### ⑤RV事業

RV事業につきましては、新型車種「C-LH」の製造及び販売に注力いたしました。

以上の結果、売上高65,489千円（前年同期比5.4%減）、営業損失19,871千円（前年同期は39,232千円の営業損失）となりました。

#### ⑥その他事業

その他事業につきましては、警備事業等の既存事業の拡張に加え、新規事業の早期収益化に向け温浴施設「那珂川清滝（福岡県那珂川市）」、「和楽の湯下関せいりゅう（山口県下関市）」の来館者数拡大等に注力してまいりました。

以上の結果、売上高283,970千円（前年同期比7.5%減）、営業損失16,211千円（前年同期は8,101千円の営業利益）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末と比較して1,526,446千円減少し、5,352,423千円となりました。主な増加要因は、仕掛販売用不動産の増加101,287千円であります。一方、主な減少要因は、現金及び預金の減少1,236,676千円、販売用不動産の減少388,139千円であります。固定資産は前連結会計年度末と比較して112,501千円減少し、4,929,941千円となりました。主な減少要因は、減価償却による建物及び構築物の減少47,102千円、投資その他の資産の減少29,050千円によるものであります。

この結果、総資産は10,282,365千円となり、前連結会計年度末に比べ、1,638,947千円減少しました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末と比較して1,470,251千円減少し、4,612,895千円となりました。主な増加要因は、短期借入金の増加168,000千円であります。一方、主な減少要因は買掛金の減少1,524,455千円であります。固定負債は前連結会計年度末と比較して120,741千円減少し、4,967,282千円となりました。主な減少要因は、長期借入金の減少104,052千円であります。

この結果、負債合計は9,580,177千円となり、前連結会計年度末に比べ1,590,993千円減少しました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比較して47,953千円減少し、702,187千円となりました。主な減少要因は、配当金の支払40,691千円であります。

この結果、自己資本比率は6.8%（前連結会計年度末は6.3%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

令和2年6月期の通期の連結業績予想につきましては、令和元年8月9日に公表いたしました「令和元年6月期決算短信」における連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和元年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (令和元年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2,664,213	1,427,537
受取手形及び売掛金	327,610	319,733
販売用不動産	1,211,678	823,538
仕掛販売用不動産	1,055,604	1,156,891
商品及び製品	113,116	95,412
原材料及び貯蔵品	76,714	61,745
仕掛品	34,946	110,003
その他	1,466,976	1,428,830
貸倒引当金	△71,989	△71,269
流動資産合計	6,878,869	5,352,423
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	2,326,397	2,279,294
土地	1,117,701	1,117,701
その他（純額）	627,620	607,561
有形固定資産合計	4,071,719	4,004,557
<b>無形固定資産</b>		
のれん	151,448	141,717
その他	37,345	30,787
無形固定資産合計	188,793	172,504
投資その他の資産	781,930	752,879
固定資産合計	5,042,443	4,929,941
資産合計	11,921,312	10,282,365

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和元年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (令和元年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,678,783	154,328
短期借入金	2,150,000	2,318,000
1年内返済予定の長期借入金	1,070,541	1,069,208
未払法人税等	59,904	26,231
賞与引当金	—	47,187
ポイント引当金	13,808	13,449
資産除去債務	6,586	2,410
返品調整引当金	147	147
その他	1,103,376	981,933
流動負債合計	6,083,147	4,612,895
固定負債		
長期借入金	4,374,084	4,270,032
株式給付引当金	12,551	12,478
退職給付に係る負債	63,256	65,021
資産除去債務	97,223	97,297
その他	540,910	522,452
固定負債合計	5,088,024	4,967,282
負債合計	11,171,171	9,580,177
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	422,996	422,996
資本剰余金	224,086	224,086
利益剰余金	312,409	263,281
自己株式	△206,117	△206,117
株主資本合計	753,375	704,247
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△3,233	△2,060
その他の包括利益累計額合計	△3,233	△2,060
純資産合計	750,141	702,187
負債純資産合計	11,921,312	10,282,365

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成30年7月1日 至平成30年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自令和元年7月1日 至令和元年9月30日)
売上高	2,424,042	2,683,828
売上原価	1,931,190	2,077,404
売上総利益	492,851	606,424
販売費及び一般管理費	542,230	545,280
営業利益又は営業損失(△)	△49,378	61,144
営業外収益		
受取利息	778	94
受取配当金	9	330
受取解約違約金	—	2,620
受取和解金	2,500	2,100
貸倒引当金戻入額	58,946	—
その他	4,590	3,658
営業外収益合計	66,825	8,803
営業外費用		
支払利息	30,254	29,316
その他	1,427	3,544
営業外費用合計	31,682	32,860
経常利益又は経常損失(△)	△14,236	37,087
特別損失		
減損損失	—	3,245
特別損失合計	—	3,245
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	△14,236	33,842
法人税、住民税及び事業税	10,779	11,973
法人税等調整額	△24,627	30,304
法人税等合計	△13,848	42,277
四半期純損失(△)	△387	△8,435
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△387	△8,435



(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 令和元年7月1日 至 令和元年9月30日)
四半期純損失(△)	△387	△8,435
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,287	1,173
その他の包括利益合計	△1,287	1,173
四半期包括利益	△1,674	△7,262
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,674	△7,262

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成30年7月1日至平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					
	駐車場事業	不動産事業	駐車場等 小口化事業	メディカル サービス事業	R V事業	計
売上高						
外部顧客への 売上高	1,833,255	157,282	8,668	48,506	69,198	2,116,911
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,751	5,322	3,929	—	930	11,933
計	1,835,007	162,604	12,598	48,506	70,128	2,128,845
セグメント利益 又は損失(△)	107,786	△112,296	△29,511	12,581	△39,232	△60,672

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
売上高				
外部顧客への 売上高	307,130	2,424,042	—	2,424,042
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	26,589	38,523	△38,523	—
計	333,720	2,462,565	△38,523	2,424,042
セグメント利益 又は損失(△)	8,101	△52,570	3,192	△49,378

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、温浴事業、ウォーター事業、警備事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去127,864千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△124,621千円及び棚卸資産等の調整額△50千円が含まれております。全社費用の主なものは、当社(持株会社)運営に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 令和元年7月1日 至 令和元年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					
	駐車場事業	不動産事業	駐車場等 小口化事業	メディカル サービス事業	R V事業	計
売上高						
外部顧客への 売上高	1,774,698	320,264	192,533	46,873	65,489	2,399,858
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,006	5,338	5,609	—	—	11,954
計	1,775,704	325,602	198,143	46,873	65,489	2,411,813
セグメント利益 又は損失(△)	129,720	△39,084	△5,186	10,481	△19,871	76,059

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
売上高				
外部顧客への 売上高	283,970	2,683,828	—	2,683,828
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	32,316	44,271	△44,271	—
計	316,286	2,728,099	△44,271	2,683,828
セグメント利益 又は損失(△)	△16,211	59,848	1,295	61,144

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、温浴事業、ウォーター事業、警備事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去138,896千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△137,558千円及び棚卸資産等の調整額△42千円が含まれております。全社費用の主なものは、当社(持株会社)運営に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度において報告セグメントとしていた「ウォーター事業」は、重要性が低下したことにより、「その他」として記載する方法に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。